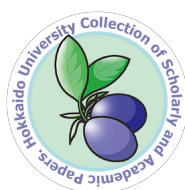




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	タイ学生の政治意識・行動：政治的有効性感覚・政治参加を中心に
Author(s)	シリヌット, クーチャルーンパイブーン
Citation	研究論集, 16, 187(左)-207(左)
Issue Date	2016-12-15
DOI	https://doi.org/10.14943/rjgsl.16.1187
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63923
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_020_sirinu.pdf



タイ学生の政治意識・行動

— 政治的有効性感覚・政治参加を中心に —

シリヌット・クーチャルーンパイブーン

要 旨

近年、タイにおいて若年層とくに大学生による政治に対する意識・行動が低下し、政治への関心の減退に関する議論がメディアや研究者によって指摘されてきた。本稿では、このような状況が問題視されているなか、政治的有効性感覚及び政治参加に焦点を置いて、その実態や特徴の考察を試みた。その結果、政治参加という点では、政治的問題の解決には、選挙以上の行動を行わない傾向が見られた。その理由として、現代の政治の巨大化、複雑化からくる無力感があると見られる。政治的有効性感覚では、自分の行動は国の政治に直接影響を与えられるといった内的有効性感覚は強いが、政治への信頼ともいえる外的有効性感覚は全体的に弱い傾向が見られた。政治システムや政治家への失望や不信感が学生の外的有効性感覚の弱さの要因だと思われる。また、学生たちの間では、以前と変わらず、国民より学生である自分こそ国の政治への影響力が強いといった考えを持っているという傾向が見られた。現在、学生は少数のエリート層の立場から離れたが、そのエリート意識は学生の考えの中に継承されている。

また、メディアとりわけソーシャルメディアが、情報の発信、運動体の動員、活動形態の拡大などタイにおける政治全体に影響を与えていることが明確になった。しかし、メディアの信頼という点では、テレビが一番信頼されており、その次は新聞、インターネットの順である。そして、政治参加・政治活動を直接促進するものとして、テレビが挙げられる。このようなことを考えると、テレビや新聞といった典型的なメディアは政治情報や知見を受容するために、信頼性を持ち有力なメディアであることが分かる。

〈キーワード〉 政治意識 政治的有効性感覚 政治参加

1. 問題の所在と研究目的

この10年近くの間には、タイ社会において様々な政治的社会的問題が繰り返されてきたが、国家の将来を背負う重要なアクターとなる学生による政治参加や政治に対する意識—態度が低下し、若年層の政治離れ、政治への関心の減退に関する議論がメディアや研究者によって指摘されてきた。しかし、学生の政治への関心や問題意識が低いことは広く取り上げられるものの、それを直接取り上げて実証的にその実態や特徴を把握しようとする試みは数少ない。その数少ない研究結果を見ると、ほとんどの研究で、タイの若年層の政治参加及び政治意識は「低」または「中」程度にあると示されている。例えば、Watcharee (1998) は、18-20歳の若者約200人を調査し、政治参加は「低」程であり、そして、最も参加率が高かったのは「選挙」「政治情報のフォロー」の順であるとしている。また、学生の政治参加に影響を与える要素として、政治ニュース・情報への関心、政治の有効性感覚、社会経済的地位の差を挙げている。一方、民主的価値観及びタイ政治におけるパトロン・クライアント関係に対する価値観は、学生の政治参加との関連を持っていないと、述べている [Watcharee 1998: 24]。Samran (2012) は、大学生165人を考察し、対象者の政治参加はあらゆる面において「中」程にあるとし、その平均点数の高い順をみると、自らの政治的言論、政治情報の収集や発信、討論会・政治情報の普及過程への協力など国民の政治的評価や判断を促す活動への積極的な参加、そしてリコール署名運動・署名運動参加などの政治的判断の順であると示している [Samran 2012: 9]。

このように、タイにおいて、大学生の政治的参加は「低」「中」程にあると位置づけられている。しかし、以前のような大規模で主導的な運動とは言えないが、小規模でまたは個人々々による政治的活動は見られる。社会がグローバル化、情報化しつつある現在において、本当に学生は政治への関心が低く、政治活動に参加しなくなったのだろうか。それとも、変化した社会にに応じて、以前と異なる形態に変貌しているだけなのだろうか。これに関しては十分な研究が行われているとは言い難い。

また、政治への関心の低さが問題視されている中、学生は主観的に政治に対する自分の影響力をどのように捉え、彼らの政治的有効性感覚はどのようなものなのか。タイにおいて、政治的有効性感覚に関する研究は数少ないが、存在はしている。Sirikun (1998) は、18歳以上の対象者約400人の政治的有効性感覚と政治参加との関連を研究した。その結果は、社会経済的地位の高い者や高学歴者はより政治に参加するといったほぼ一般化された研究結果ではなく、教師は医者や公務員より、小学校以下の低学歴者は高校や短大を卒業した者より、そして郊外に住む人は都市中心部の人よりも政治的有効性感覚が高いというものであった。また、有効性感覚と政治参加との間には正の相関関係があり、両者はいずれも社会活動・社会組織への参加とは密接な関連があるという [Sirikun: 1998]。また、Usanath と Duang-kamon (2010) は、18歳以上の市民500人を調査対象とし、政治的イデオロギーを持つテレビ番組の視聴と政治的有効

性感覚について調査した。その結果、両者の間には正の相関関係があり、対象者の間で最も有効性を感じることは、自分の権利や利益を要求することであると明らかにした [Usanath, Duang-kamon: 2010]。このように、市民の政治的有効性感覚について言及する研究は見られるが、若者とりわけ大学生の主観的な思想について把握しようとするものは、これまで注目されてこなかったと思われる。さらに、政治的有効性感覚は外的・内的の二つの概念に分化されているが、タイにおける研究は両者の区別はされていないものがほとんどである。したがって、若者の政治参加や政治的信頼に深い関係をもつ政治的有効性感覚を追究し、さらに外的と内的の両方の側面を考察することが必要であると考ええる。

本研究では、現在のタイの大学生の政治意識や行動を明確にすることを目的とする。その手かかりとして、タイで実施した調査データを用い、政治意識の最も重要な次元である政治的有効性感覚、政治参加に焦点を置いて、タイ学生の政治意識はいかなるものなのか、また、いかなる特徴を持っているのかということを把握する。また、現在のようにメディアが発達し、メディア利用率が圧倒的に高いと言われるタイ社会では、若者はいかに政治に関する情報や知見を獲得し、また、得られた情報は彼らにどのような影響を与えるのかを検討する。

2. 政治的有効性感覚・政治参加の概念

2.1 政治的有効性感覚

政治的有効性感覚 (Sense of political efficacy, 以下、有効性感覚) は Campbell らによって尺度が作られて以来、自分の政治的影響力についての感覚を測定する変数として用いられてきた [村瀬ほか 2008: 53]。有効性感覚とは、自分の個人的行動や他者との共同行動が、政治過程の意思決定に対する影響力を持っているという信念や感覚のことである。この感覚の強さによって政治参加の動機が決定されるため、民主主義の政治システムを維持するには必要不可欠な要素といえる [猪口ほか 2000: 605]。

有効性感覚は「外的有効性感覚, External political efficacy」と「内的有効性感覚, Internal political efficacy」の2種類が存在する。外的有効性感覚とは「政治制度が自分たちのニーズに応えてくれることで、自分たちが政治過程に影響を持つ」という政治制度に対する協力認識を意味する。一方、内的有効性感覚とは「政治について、理解し、参加することに関する自己能力への信念」という自己の影響力認識を意味する [中谷 2005: 32]。政治意識の研究においては、内的有効性感覚は、政治関心を高める重要な要素であることが指摘されている。村瀬ほか (2008) によると、Balch (1974) は、大学生を対象にした調査のデータ分析により「外的」の測定項目が政治的信頼感と強く関連し、「内的」は政治的関心、知識、参加などの項目と関連が強いという結果を得ている [村瀬ほか 2008: 55]。

また、近年、有効性感覚と社会関係資本との関連が指摘されている。ただし、両者の間の関

係は実際に政治行動にどのような影響を与えているかは、必ずしも明らかではない。安野によれば、池田（2002）では、組織への積極的参加が有効性感覚を高めるという結果が得られているが、現実の政治行動（投票、請願書への署名、選挙運動への参加）については、組織加入の効果が見られた一方、有効性感覚の効果は認められなかったという [安野 2003：80]。

2.2 政治参加

国民の政治参加は民主主義の前提である。蒲島によれば、市民は政治参加を通じて自己の政治的役割を学び、政治に関心を持ち、政治に対する信頼を高め、自分が社会の一員であること、正しい政治的役割を果たしているのだという満足感を覚えるようになる [蒲島 1988：5]。

蒲島（1988）によれば、S・ハンティントンとJ・ネルソンは、政治参加を次のように定義している。①政治参加は実際の活動であって、政治的知識、政治的関心、政治的有力感などの心理的思考は含まない。②政治参加とは、一般市民の活動であり、官僚や政治家が職業として行う諸活動は含まれない。③政治に影響を及ぼすべく意図された活動に限られ、儀式的な政治参加や、活動の対象が政府ではない活動は政治参加の中に含まれない。④政府の意思決定に影響を与えようとする行動であれば、その活動が実際に効果を及ぼしたかどうかに関係なく政治参加の範囲に含まれる。⑤自分自身の意志で行動する自主参加だけでなく、他人によって動員された動員参加も政治参加に含まれる。[蒲島 1988：3-4]。一方、猪口ほか（2000）は、政治参加の古典であるヴァーバとナイ（1972）は、政治参加の形態の中に激しい政治参加を含めず、政治参加を①投票、②選挙運動参加、③協同的な参加、④個人陳情といった4つに分けられると示唆したが、そのほかに、⑤抗議的な参加と、⑥献金も付け加える必要があると指摘している [猪口ほか 2000：585]。

政治参加の構造は、政治的刺激を受けることから始まり、投票、政治的討論、投票依頼、簡単な選挙運動をするといった傍観的な政治活動に進み、次に公職者や政治家との接触、政治資金の寄付、政治集会への出席などを行うといった積極的な政治参加者となり、さらに進むと実際の政治に関わる職業政治家となる。また、誰がより政治に参加するのかということについての研究は数多くあり、社会経済的地位の高い市民や年齢が高い市民ほど政治参加度が一般に高いことや、都市住民のほうが農村部住民より多く政治に参加することなどが、一般化されている [蒲島 1988：5-6]。

3. 調査概要・調査データ

本研究で分析対象とするデータは、筆者が2014年の夏にタイで実施したアンケート調査によるものである。調査は、現在の大学生は政治に対し、いかなる考え方を持っているのか、いかなる政治的行動を行っているのか、及び彼らの政治に対する有力感を把握することを目的とし

て実施した。質問の内容は、既存の政治的意識研究及び世界価値観調査(World Values Survey)が行った調査の内容を手かかりとして用い、無記名回答質問用紙を作成した。

調査は6つの国立大学で実施し、計365部の調査票を配布した。合計で333部の調査票を回収することができたが、回答内容を判断した結果、有効標本数は274部(回収率91%、有効率82%)となった。回答者の基本データの項目別の集計は表1に示されている。回答者は男性76人(27.7%)、女性198人(72.3%)、合計274人である。女性が男性の約3倍であり、年齢を見ると18歳から20歳の間の回答者が一番多い。学年別では、3年生が一番多く、34.3%である。学部別を見ると、12学部の学生から回答を得られ、文系の学生は215人(78.5%)、理系59人(21.5%)である。自分の属する階層については、「中の中」と回答した者がほとんど(80.1%)である。また、現在の住居形態については、学生寮で一人暮らししている(39.2%)が最も多く、その次は友達と(28.2%)、家族と(23.1%)である。

表1 標本構成分析対象者の構成(N=274)人数(%)

1. 性別	男		76人(27.7)	
	女		198人(72.3)	
2. 年齢	18歳以下	2(0.7)	21-25歳	95(34.8)
	18-20歳	175(64.1)	25歳以上	1(0.4)
3. 教育機関	ナレスワン大学	104(38.0)	パヤオ大学	38(13.9)
	チェンマイ大学	44(16.1)	タンマサート大学	28(10.2)
	ソクラーナカリン大学	41(15.0)	チュラーロンコーン大学	19(6.9)
4. 学年	1年	67(24.5)	4年	45(16.4)
	2年	63(23.0)	その他	5(1.8)
	3年	94(34.3)		
5. 学部	教養学部	32(11.7)	工学部	16(5.8)
	人文学部	79(28.8)	理学部	15(5.5)
	社会学部	27(9.9)	農学部	2(0.7)
	経済学部	1(0.4)	人文社会学部	21(7.7)
	政治学部	34(12.4)	生理医学部	21(7.7)
	商学部	21(7.7)	公衆衛生学部	5(1.8)
6. 宗教	仏教	245(89.7)	イスラム教	16(5.9)
	キリスト教	10(3.7)	その他	2(0.7)
7. 住居形態	家族	63(23.1)	友達	77(28.2)
	一人暮らし(学生寮)	107(39.2)	兄弟	2(0.7)
	一人暮らし(アパートなど)	23(8.4)	その他	1(0.4)
8. 階層帰属意識	上	1(0.4)	中の下	44(16.2)
	中の上	8(3.0)	下	1(0.4)
	中の中	217(80.1)		
9. 1か月の収入	3000バーツ以下	23(8.4)	8001-10000バーツ	45(16.5)
	3000-5000バーツ	99(36.3)	10001バーツ以上	18(6.2)
	5001-8000バーツ	89(32.6)		

10. 1ヵ月の出費	3000 パーツ以下	41 (15.0)	8001-10000 パーツ	8 (2.9)
	3000-5000 パーツ	151 (55.3)	10001 パーツ以上	7 (2.2)
	5001-8000 パーツ	67 (24.5)		
11. クラ ブー組織参 加	スポーツ	90 (32.8)	文化活動	13 (4.7)
	宗教活動	22 (8.0)	学生自治会 (大学)	18 (6.6)
	政治活動	16 (5.8)	学生自治会 (学部)	34 (12.4)
	環境保護, 環境問題	22 (8.0)	音楽, 文学	5 (1.8)
	社会奉仕活動	29 (10.6)	どれも参加していない	70 (25.5)
	地域開発キャンプ	72 (26.4)	その他	3 (1.1)

4. 調査結果・考察

4.1 政治的有効性感覚

ここでは、学生の政治に対する有力感を見てみる。まず、学生は政治に対する自分の影響力をどのように捉えているのだろうか。政治に対する有効性感覚を測定するために、具体的には「表2の(A)-(G)の考えがあるが、あなたはそれぞれについてどのように考えますか」という質問を取り上げた。分析する際、本稿では、中谷(2005)が述べた内的有効性感覚と外的有効性感覚に基づいて考察を進める。その際(A)(B)(C)(D)を内的有効性感覚とし、(E)(F)(G)を外的有効性感覚とする。

表2 政治的有効性感覚に対する意識

	とても 賛成	賛成	どちらとも 言えない	賛成 しない	全く賛成 できない
(A) 衆議院議員選挙の際、一人の学生であるあなたが投票することは、国家政策を左右する力がある。	21 (7.7)	131 (47.8)	95 (34.7)	24 (8.8)	3 (1.1)
(B) 衆議院議員選挙の際、一人の学生であるあなたが投票することは、政治を変える力がある。	32 (11.7)	134 (49.1)	83 (30.4)	21 (7.7)	3 (1.1)
(C) 学生のデモや陳情、請願は政府の決定を左右する力がある。	25 (9.2)	114 (41.8)	107 (39.2)	24 (8.8)	3 (1.1)
(D) 学生の意見や希望は政府の決定を左右する力がある。	13 (4.8)	119 (43.8)	107 (39.3)	30 (11.0)	3 (1.1)
(E) 一般の国民の意見や希望は国の政治にはほとんど反映されてない。	17 (6.3)	59 (21.7)	79 (29.0)	90 (33.1)	27 (9.9)
(F) ほとんどの政治家は、自分の得になることだけを考えている。	72 (26.5)	103 (37.9)	76 (27.9)	12 (4.4)	9 (3.3)
(G) どの政党が政権を担っていても何も変わらない。	50 (18.5)	92 (34.1)	78 (28.9)	41 (15.2)	9 (3.3)

出所：筆者作成

その結果、(A)と(B)のように「一人の学生である自分の投票は国家政策や政治を変える力がある」という質問に対して、「とても賛成」+「賛成」という政治的な有力感が高い回答は、どちらも55.5%，60.8%で過半数を上回っている。また、(C)の「学生のデモや陳情，請願は政府の決定を左右する力がある」においても、「とても賛成」+「賛成」は51%である。(D)の「学生の意見や希望は政府の決定を左右する力がある」に対しても、48.6%と高い割合を占めている。

それに対し、(E)の「一般の国民の意見や希望は国の政治にはほとんど反映されてない」については、「とても賛成」+「賛成」は28%であり、「賛成しない」+「全く賛成できない」は43%である。言い換えると、国民の力を信じる人は43%である。割合から見ると、国民を有力に感じる学生たちは全体的に多いが、学生である自分たちに対する有効性に比べると、国民の政治に対する有効性は低いと感じていると見られる。学生たちは今でも学生が一般の国民より国に対する影響力を持っていると考えている。つまり、学生は今でもエリート意識を持っていると考えられる。(F)「ほとんどの政治家は、自分の得になることだけを考えている」，(G)「どの政党が政権を担っていても何も変わらない」という問いに対しては、「とても賛成」+「賛成」が圧倒的に多く、64.4%，52.6%であり、これは政治家や政党への期待感の喪失によるものといえよう。図1は表2を図示したものである。

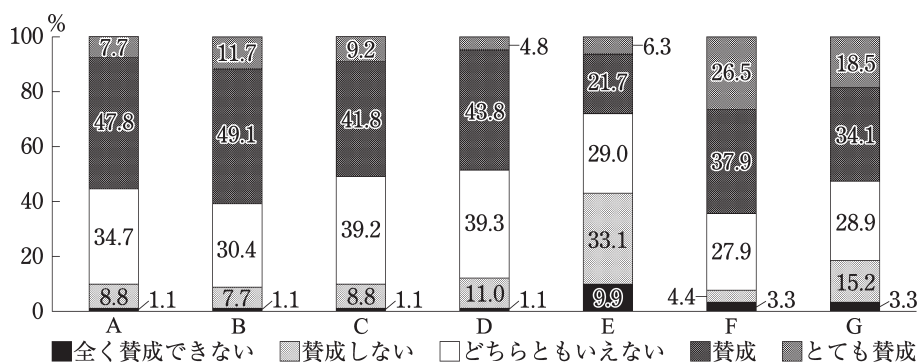


図1 政治的有効性感覚に対する意識

そして、性別についてみると、男性がとても賛成と答えたのは(D)の「学生の意見や希望は政府の決定を左右する力がある」である。また(E)の「一般の国民の意見や希望は国の政治にはほとんど反映されてない」に最も賛成している。一方、女性では、とても賛成と答えたのは(E)の「一般の国民の意見や希望は国の政治にはほとんど反映されてない」である。賛成においては、(B)「衆議院議員選挙の際、一人の学生であるあなたが投票することは、政治を変える力がある」である。国民の力より学生の自分たちの方が有力であることは男女とも同様である。

また、政治的不信及び外的有効性感覚の低さは、政党支持の有無という問に対する回答から

も見られる。274人のなかで、支持している政党があるのは、46人(16.8%)だけしかいない。一方、支持していないと回答した人は228人(83.2%)と非常に多かった。その際、どの政党も支持しない理由として、「特定の政党を支持しても、政治が変わりそうもない」「信用できる政党はない」といった政治に対する期待感、信頼感が低い回答はどちらも47.1%、45.9%と、半数に近かった。

表3 支持政党を持っていない者の理由 (N=228)

	男性	女性	合計
政治には関心がない	18 (25.4)	53 (74.6)	71 (100)
家族がどの政党も支持していないので、自分も同じように支持しない	5 (31.3)	11 (68.8)	16 (100)
賛同する政策を持った政党がない	8 (22.9)	27 (77.1)	35 (100)
特定の政党を支持しても、政治が変わりそうもない	29 (27.4)	77 (72.6)	106 (100)
信用できる政党はない	28 (26.4)	78 (73.6)	106 (100)
支持しても自分にとって何もいいことはない	6 (23.1)	20 (76.9)	26 (100)
その他	7 (38.9)	11 (61.1)	18 (100)

ここで「どちらともいえない」といった回答がどちらも3割を超えていることや、「無関心」層とは異なり、政治的関心も有効性感覚も政治システムに対する信頼感も持ちながら、政党や政治家への信頼感は低い「積極的無党派層(田中：1998)」の人達は留意しなければならないが、全体をみると、学生である自分の投票や意見、行動は国の政治に直接影響を与えられるといった有効性感覚が高いという学生の割合が高いと言える。回答者の半分以上がこれらを肯定していることから内的有効性感覚は全体として強いとみてよいと思われる。

一方、政治システムや政治家に対する不信を強く持っている問いに対して、強く肯定的な意見を持っていることは、外的有効性感覚が弱いことの表れだと思われる。では、いかなる原因がタイ学生の外的有効性感覚の弱さをもたらしたのだろうか。原田(2006)は、現代青年の政治不信は単一の構造を持ったひとまとまりの概念ではなく、少なくとも2種類の“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名される因子から構成されていると指摘している。政治過程の不透明性とは、政策の決定や予算執行など、政治の実行過程に関する情報公開が不十分であるという認識に基づいて、国政のあり方に不透明を強く感じることによる不信感である。そして、この種の不信感は政治的関心の高さと結びついている。もう一つは、担い手の反役割行動、つまり、政府や行政組織および政治家や官僚などの政治の担い手が期待した役割行動を遂行していないとする認知による不信感である。この担い手の反役割行動による不信は私生活中心主義傾向をもたらすものである[原田2006：3-4]。このように、本調査によるデータを見ると、タイ学生の外的有効性感覚の弱さは、担い手の反役割行動による不信だと思われる。

4.2 政治参加

続いて、政治的参加について見てみる。具体的には「あなたが政治に対する不満を持ったと仮定します。その不満を解消するために、あなたはどのような態度をとりますか。」という問を取り上げた。その結果、(A) 何もしない、政治のことにはかかわりたくない (B) 選挙権を行使する以上の積極的な行動はとらない (C) 合法的範囲 (陳情、署名運動、デモ、ストライキなど) で積極的な行動に訴える、そして (D) 場合によっては、暴力など非合法の手段にも訴える、という選択肢に関して、図2のような回答が得られた。

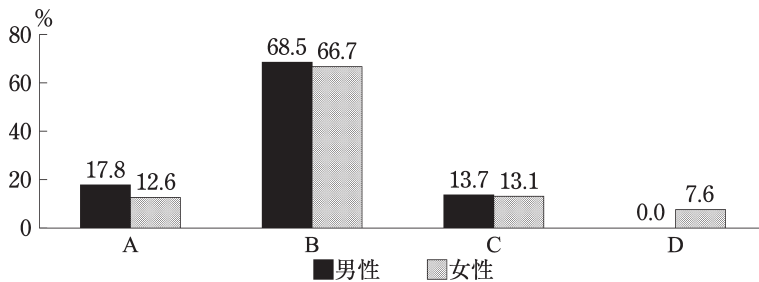


図2 政治参加行動

図2に示されているように、(A)「何もしない、政治のことにはかかわりたくない」と回答したのは男性17.8%、女性12.6%であり、全体の14%を示す。そして、男性が女性より行動を起こさない率が高いことがわかる。一方(B)、(C)、(D)のような何かの行動を行うのは全体の86%を示す。その内訳は、男性が82.2%、女性が87.4%であり、女性の方がやや高い。

ここで、一つ目立つことは、男女とも(B)「選挙権を行使する以上の積極的な行動はとらない」といった回答が68.5%、66.7%で最も多かったことである。それに対し、選挙以外の合法及び非合法を含めて、行動で参加する人は全体の18.3%である。なぜ、選挙以上の行動を取らない学生が多いのか。一つの考え方として、猪口(2000)は次のように述べている。人々の政治参加は有権者などから見た場合、参加のコストは多様である。投票するコストが非常に低いものに対して、ほかの参加形態にはある程度のイニシアティブが必要とされる。特に個人陳情をするのは決して簡単ではなく、また抗議的な参加は危険な場面にまで発展する可能性がある。参加のコストが低い形態は投票だけで、投票以外に政治参加を全くしない国民は圧倒的に多く、投票率はほかの政治参加率と別に分析しなければならない[猪口ほか2000:585]。

では、多くの学生はなぜ、選挙以上の行動を取らないのだろうか。ただ、コストで説明できるのだろうか。政治的無関心は、伝統型無関心と現代型無関心の2つに分けられる。伝統的無関心とは、政治は「お上」のやることとする前近代的支配層の価値観を継承したものであり、その存在が指摘されている。それに対するのが、現代型無関心である。近代以降の市民社会では、政治参加が一つの権利とされたが、政治の巨大化と複雑化は逆に政治の専門家と素人を分

離することになり、個人の無力感を生み出した。結果として、ある程度の政治的知識がありながらも政治とのかかわりを持たない個人が増大したといえる〔猪口ほか 2000：604〕。本稿は「個人の力では及ばぬところに問題がある」と「政治のことはふさわしい人がやればよい」といった選択肢を選択させる質問を取り上げた。

表4 選挙以上の行動を取らない場合の理由

	男性	女性	N=171
個人の力では及ばぬところに問題がある	38 (80.9)	91 (73.4)	129 (75.4)
社会や政治のことはふさわしい人がやればよい	9 (19.1)	33 (26.6)	42 (24.6)

選挙以上の活動はしない者 182 人の中から、理由を回答したのは 171 人である。猪口が述べた、現代型無関心及び伝統型無関心という概要を用いて説明すれば、政治のことはふさわしい人がやればよい、といった伝統型無関心、つまり政治はお上のものであり、自分にかかわりのないものとする、回答者は 42 人 (24.6%) である。一方、現代の大衆社会に特有のもので、政治の巨大化、複雑化のために個人が無力感を感じることからくる現代型無関心が 129 人 (75.4%) を占める。これについては、学生は選挙意識を持っているが、現代における大衆化社会による無力感を感じていると言える。この状態が続くと、若者が政治から離れ、無関心型やあきらめ型の学生になる。

次に、選挙へ行くとといった選択肢がない場合及び、問題が自分の地域に起きた場合はどうであろうか。ここでは、「あなたの地域に、住民の生活を脅かす公害問題が発生したとします。その場合、あなたはどうかしますか」と質問した。「住民と協力し、問題を解決するために活動する」と回答したのは、23.2%で2割強である。それに対し「何もしない」「しばらく事態を見守る」や「有力者に頼む」といった直接的な行動をとらない人は、最も多く 204 人 (75%) である。その中で、「あまり波風を立てずに解決されることが望ましいから、しばらく事態を見守る」と回答した人は 50.4%に上り最も多かった。「この地域の有力者、議員や役所に頼んで、解決をはかってもらう」は 63 人 (23.2%) である。(N=272) これは、政治には関心をもっているが、直接行動を行わない傾向が見られる。しかし、ここで一つ言っておかなければならないのは、本調査は大学生に限ったものであり、回答者の現在の住居状況を見ても分かるように、多くは学生寮で一人暮らしを送っている。そのため、地域に対する所属意識が強くないことも考えられる。(図3参照)

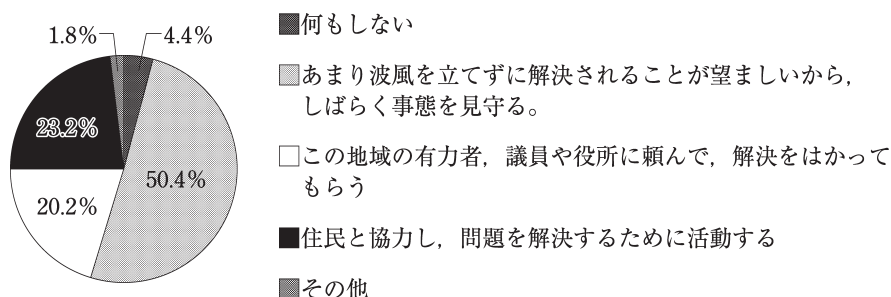


図3 地域における問題に対する参加行動

次に、新しい参加形態への参加の増加について、考えてみたい。具体的には、「この3年ぐらゐの間に、政治問題に関して、取り上げた活動の中に、どの活動をどの程度行ったか」という質問である。取り上げた政治活動は(A)デモ参加、(B)署名運動協力、(C)メディアに意見を公表、(D)インターネットで自分の意見を公表、(E)陳情や抗議、請願を提出、(F)政治活動のために献金、カンパ、(G)団体の一員として活動する、(H)メディアを通じて、政治演説などを見る、といった8種類の政治活動である。結果を図4に示す。

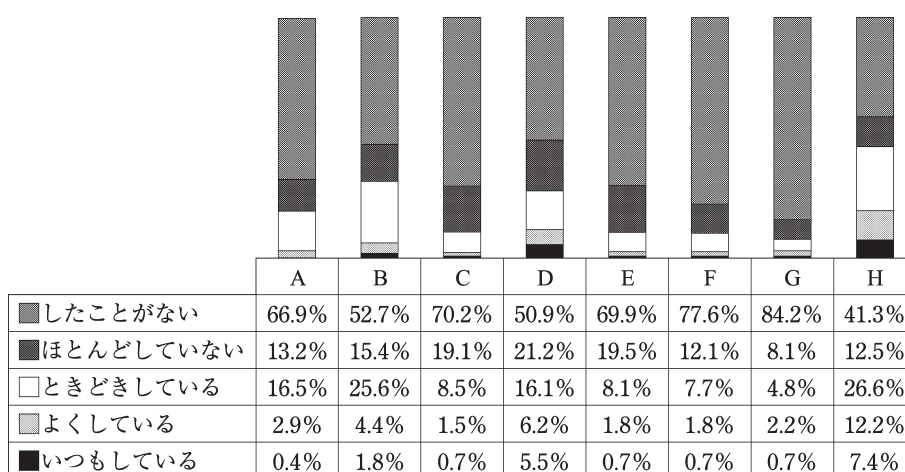


図4 新しい政治参加形態への参加

図4から分かるように、取り上げた活動の中から、(B)署名運動協力、(H)メディアを通じて、政治演説などを見る、以外の活動は「ほとんどしたことがない」+「したことがない」が7割以上である。特に、(G)団体の一員として活動するは92.3%、(F)の政治活動のために献金、カンパ89.7%、(E)の陳情や抗議、請願を出した89.4%、(C)のメディアに意見を公表した89.3%で、ほとんどの学生がこのような活動をしたことがないことが分かった。

一方、「時々している」+「よくしている」+「いつもしている」で、最も割合が高かったのは(H)メディアを通じて、政治演出などを見るのは46.2%である。その次に多かったのは、(B)

署名運動協力 31.8%，(D)インターネットで自分の意見を公表 27.8%である。これは、デモ参加や政治活動のために献金，カンパした，団体の一員として活動したなど，参加するコストが高いとみられる活動や，メディアに意見を公表のような公的な活動を避ける傾向があるが，メディアを通じて，政治演説などのようなコストが安く，簡単にできる行動はとるといったパターンが見られる。

分析結果から，一つの傾向がみられる。低い値ではあるが，「インターネットで自分の意見を公表する」といった回答が 27.8%もあることが一つの学生の新しい政治行動の表れであると考えられる。また，署名運動協力も 68.1%はしないと回答したが，半分近くの 31.8%はしていると回答した。

これらのことから，学生の政治活動のレパートリーが変わりつつあることも考えられる。

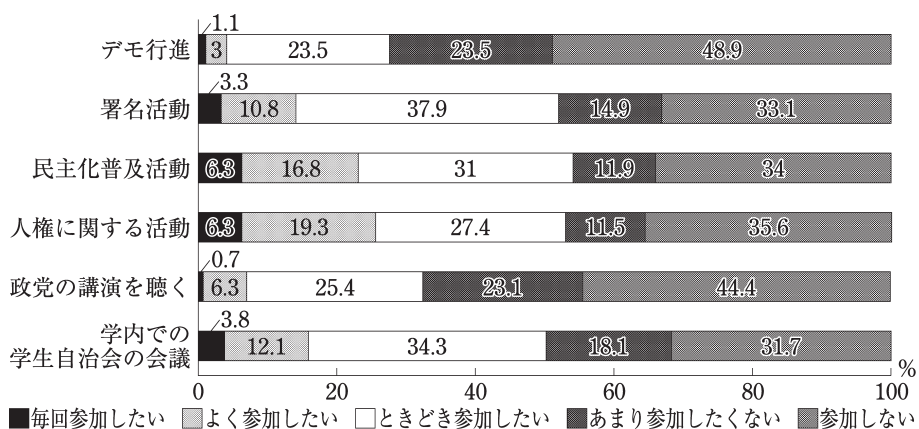


図5 参加したい政治的活動

さらに，「もしあなたは政治的活動に参加するとすれば，どのような活動に，どの程度参加したいか」という質問に対しては，図5の通りである。

「毎回参加したい」+「よく参加したい」を見ると，高い値を見せたのは，人権に関する活動 25.6%，民主化普及活動 23.1%である。「ときどき参加したい」を含めると，53.0%，54.1%であり，過半数を占める。また，「ときどき参加したい」を含むと，署名運動も 14.1%から 52.0%に，学内での学生自治会の会議は 15.9%から 50.2%になる。しかし，デモ行進や政党の演説を聴くような，具体的な行動についての質問に関しては，「ときどき参加したい」を含めても3割前後という結果であった。これは，参加志向を持っているが，さまざまな要因によって，行動を行わないものだと考えられる。

ここで，「世界価値観調査」も見ておくこととする。2013年の「世界価値観調査」は，最近5年の間の政治活動参加を調査した。図6はその結果である。① signing a petition, ② joining in boycotts, ③ Attending peaceful/lawful demo ④ Joining strikes, ⑤ Any other act of protest

である（N=140）。「世界価値観調査」の結果によると、94%の若者は少なくとも署名運動に協力をした経験がある。また、92.7%はボイコット運動に参加したことがあると回答した。さらに22%が3回以上参加したことがあると答えた。合法的運動に参加したことがある者は90.3%であり、その中で3回以上参加したと答えた者は29%であった。ストライキはしたことがないという回答は最も多く40%であるが、参加した人は、ほとんど2回または3回以上参加したと答えた。また、ほかの活動については、したことがあるという回答は84.7%もある。

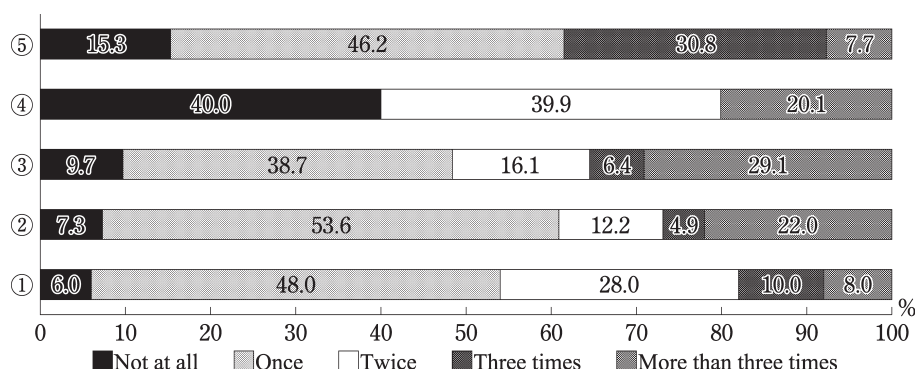


図6 2013年「世界価値観調査」による政治活動参加の状況（18-29歳）

出所：世界価値観調査ホームページより筆者作成 <http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>

全体的に見ると、「世界価値観調査」と本稿による調査には違いが見られる。本稿の調査においては、政治的活動をしたことがないという回答が多かった。一方「世界価値観調査」では、ほとんどの人が政治活動に参加したことがあるという逆の結果になっている。これについては、調査対象の地域による差だと思われる。「世界価値観調査」の回答者の出身地や回答時の居住地は確認できていないが、本稿による調査では、地方大学出身者が多く、都市大学、つまりバンコクの大学の学生は数少ない。この5年間に起きた大きな政治活動の多くはタイの首都バンコクで起きたことから考えると、「世界価値観調査」の回答者はバンコク及び大都市に住んでいる人が中心である可能性がある。もう一つは、本稿による調査は大学生を対象として実施したため、時間や資源の制約のために活動に参加する機会が少なかった可能性がある、一方「価値観調査」では、29歳までの人々が調査対象となるため、大学生に限らず、働いている人も含まれている。これらが、2つの調査結果の差をもたらしたのではないかと考えられる。

しかし、「世界価値観調査」による結果からは、一つの青年の政治的行動の特徴が見られる。本稿で、参考にしている調査では、どの調査も学生、青年の政治への関心度が下がりつつある。それにもかかわらず、ほとんどの人々は少なくとも何らかの活動に参加した経験がある。

また、「世界価値観調査」からは、本稿による調査と同じ傾向が一つ見られる。それは、署名活動に参加した若者たちが増加している傾向や、インターネットで自分の意見を公表すると

いった活動を行う学生が増加しているということである。タイ学生の政治参加において、新しい政治参加の形態がみられつつあるものと思われる。それに対し、党員活動や既成政党への支持といった従来型の活動は低下傾向にあることが分かる。

5. 政治意識——行動とメディア利用

現在、様々なメディアが様々な局面で活動し、人々がメディアと接触する機会はますます多くなっている。そもそもメディアとは新聞や雑誌、テレビ、ラジオなど大勢の人々に情報を与える媒体を意味する。そして、近年になってソーシャルメディアといった媒体が誕生した。伊藤(2012)によれば、ソーシャルメディアとは、広義的にはメール、携帯電話のSMS、「2ちゃんねる」をはじめとする電子掲示板、ユーチューブ、ユーストリーム、ブロックやウェブサイトなど、ようするにインターネットそのものである。一方、狭義のソーシャルメディアとはいわゆるSNS、つまり一般の人が登録して相互に交流するための場となるサービスを指すものであり、具体的にはTwitter, Facebook, ミクシー, タンブラー, ラインなどのサービスがここに含まれる[伊藤2012:81-82]。本稿では、これらのメディアは、いずれも政治界全般に対し、大きな発展や様々な影響をもたらしていると考ええる。以下に、学生はどのように政治に関する情報を受容し、そして、得られた情報や知見は彼らの政治意識・政治行動への態度に対し、どのような効果を与えたかを見ることにする。また、最後に政治家、政党など政治の担い手側において、メディアがどのように活用されているのかという点にも触れる。

調査において、具体的には、「あなたはどのような情報源から、どの程度政治的情報や知見を得ているか」という質問を取り上げた。その結果、表5で示しているように、「とてもよく得ている」+「よく得ている」の回答をみると、学生が最も政治に関する情報や知見を得ているのは、インターネット(85.8%)であり、その次にテレビ(78.8%)、新聞(52.9%)、友達との会話(45.8%)、大学での授業(37%)、家族との会話(36.5%)、あなたの先生(28.9%)、ラジオ(25.3%)、政党の活動への参加(7%)である。

表5 学生の政治的情報の情報源 (N=274)

	とてもよく 得ている	よく 得ている	あまり 得ていない	ほとんど 得ていない	得たこ とがない
テレビ	83 (30.3)	133 (48.5)	36 (13.1)	14 (5.1)	8 (2.9)
ラジオ	11 (4.0)	58 (21.3)	107 (39.3)	59 (21.7)	37 (13.6)
新聞	43 (15.7)	102 (37.2)	82 (29.9)	31 (11.3)	16 (5.8)
インターネット	126 (46.2)	108 (39.6)	25 (9.2)	10 (3.7)	4 (1.5)
大学での授業	24 (8.8)	77 (28.2)	103 (37.7)	43 (15.8)	26 (9.5)
あなたの先生	25 (9.1)	79 (28.8)	97 (35.4)	48 (17.5)	25 (9.1)

友達との会話	26 (9.5)	99 (36.3)	88 (32.2)	41 (15.0)	19 (7.0)
家族との会話	25 (9.1)	75 (27.4)	96 (35.0)	56 (20.4)	22 (8.0)
政党の活動に参加	6 (2.2)	13 (4.8)	49 (18.1)	44 (16.2)	159 (58.7)

出所：筆者作成

このように、従来型の情報源であるテレビや新聞、1990年代後半から新たなメディアとして登場したインターネットは、学生の政治との関わりにおいて重要な役割を果たしているといえる。また、政治意識の形成過程・政治参加への促しなどにおいても、影響を与えていると考えられる。そして、本稿の調査においても、タイにおける多くの先行研究と一貫性のある結果が得られた。例えば、Usa はバンコクにおける国立大学 10ヵ所の大学院生(414 人)を調査対象とし、政治情報の享受と政治参加を考察した。その結果、対象者は全国的政治情報を「中」または「低」程度で享受し、その際、最も重要な情報源としてテレビが取り上げられている。次いで新聞、ラジオが続いた。受け取った情報については、衆議院選挙に関する情報が最も多く、その次は政策であり、最も低いものは地方選挙であった。また、人的情報源において、対象者は友達、家族、教員の順に政治に関する会話を交わしている。その話題もメディア受容と同じように、全国的選挙と政策が主題となっている。一方、大学内における政治情報の受容についても、対象者は「中」または「低」で政治情報を得、情報源としては、掲示板、友達、出版物が挙げられる。そのほとんどの情報は学生及び学生自治会の活動、大学のイベントなどである。Kitima (2012) は、25-27 歳の市民 400 人を調査し、対象者はテレビから最も情報を受け取り、また、大多数の対象者は情報を評価・識別する能力といったメディア・リテラシーを高次を持っていると指摘している。また、学歴は政治情報の受容と正の相関関係があり、学歴の高い人はより政治情報を享受するという。しかし、同研究では、政治に関心を持ちかつ積極的に政治に接する人は、政治情報の受容率が低いといった興味深い結果も見られた。また、Waravut (2008), Phittaya (2011) においても同様に対象者はテレビ、インターネットの順で政治的情報を享受していることを示している。一方、Chusak and Sinee (2014) では、学生はインターネットから最も政治情報を得ており、その次はテレビであると示しているが、両者の間にはそれほど差はみられなかった。また、大半の学生は新聞をはじめとする出版物、テレビ、インターネットは自分たちの政治的思考、政治への考えに対し、最も影響を及ぼすと考えることを明らかにした。

本稿では、インターネットを利用した政治情報の受容や交換において、どのようなサイトが最も利用されているかは把握していないが、いずれの先行研究においても、最も利用されるのは Facebook である。また、メディアの信頼に関しては、いずれもテレビが一番信頼されており、その次は新聞、インターネットの順であるという。そして、積極的な政治参加・政治活動を直接促進するものとして、テレビが挙げられる。このようなことを考えると、テレビや新聞といった典型的なメディアは政治情報や知見を受容するために、信頼性を持ち有力を持っている。一

方、インターネットは政治に接触するための道具・働き口としてよく利用されているが、具体的な政治への判断や政治参加に直接影響を与えるまでは至っていないとも考えられる。しかし、インターネットはこれまでとは異なった形での政治への関与を生み出し、政治活動を拡大したことは間違いない。図7は、2014年のクーデターの2週間後に、ラームカムヘーン大学の学生グループ「民主主義護衛学生グループ」が始めたFacebookの画像である。同グループは他の学生グループと政治的活動を行っていたが、大学内では、当局の抑圧によってほとんど活動が行えない状況である。



図7 民主主義護衛学生グループのFacebook

出所：https://www.facebook.com/DSRU01/（2016年6月13日閲覧）

現在、タイでは2014年5月のクーデターによって停止された旧憲法に代わる新憲法の改正作業が進められている。しかし、発表された最終案では、憲法施行からの5年間は、軍幹部や選挙を経ず軍政が任命する議員によって上院のほとんどが構成され、また、首相は選挙で選ばれた下院議員以外からも選出可能であることなどを認めるものとなっている。こうした案は「非民主的」と批判され、2016年8月に国民投票で決定されることになっている。国民投票の投票権は、年齢満18歳以上の国民が有し、若者層にとって重要な政治参加となる。これによって、上述の「民主主義護衛学生グループ」を含めた多くの学生活動グループは新憲法を批判し、様々な活動を行っている。例えば、「民主主義護衛学生グループ」のFacebookには、政治に関するニュースや活動の情報、新憲法に関する勉強会の動画(図7)、軍政権や軍の活動への批判コメントなどが投稿されている。

このように、インターネットは政治に様々な影響を及ぼしている。しかし、ここで、一つ言

及しておくべきことがある。現在の若者はインターネットを通じて、社会のあらゆる面との関わりを持つ世代ではあるが、調査結果からも分かるように、小数ながら、友達との会話(45.8%)、大学での授業(37%)、家族との会話(36.5%)、あなたの先生(28.9%)のような周りの人との政治コミュニケーションが、未だに学生の政治との関わりを促進している。人々の信頼関係やライフスタイルの共通性を通して、政治関心や政治参加が促されることも考えられるのではないだろうか。

続いて、得られた政治情報は、学生にどのような政治に対する考えをもたらしたのだろうか。具体的には「(表5)で得られた情報は、政治に関して、あなたにどのような考えをもたらしたのか」という質問を取り上げた。表6はその結果をまとめたものである。

表6 得られた情報をもたらした政治思考

	人数 (%)
国民や国のことを真剣に考えている政治家が少ない	137 (51.9)
政治は複雑なことなので、かかわりたくない	60 (22.7)
政治は皆の生活に必要なことであるため、深く関心を持つようになった	40 (15.2)
政治家はあなた及び国民のことを考えて、一生懸命弁解してくれている	16 (6.1)
その他	11 (4.2)
合計	264 (100)

表6でみられるように、様々な情報源から得られた政治情報は「国民や国のことを真剣に考えている政治家が少ない」や「政治は複雑なことなので、かかわりたくない」など、政治家の批判的なイメージ及び政治に対する不信感・政治への弱い有効性をもたらしたと回答した人が過半数を占めている。それに対して、政治家に対するポジティブなイメージをもたらしたと答えた人は僅か6%である。ただし、「政治は生活に必要であり、関心を持つようになった」といった考えも見られた。このように、様々なレベルにおいて若者の政治的関心・意識は形成されている。そして、そのような意識や価値観が、学生を政治参加へ導くものと考えられる。

しかし、メディアの多様化は、情報の受け取り側の行動や意識の変化をもたらしただけではない。政治家・政党といった政治情報を発信する側にも変化を及ぼしている。近年、自分のブログやTwitter、動画といったソーシャルメディアを通じて、プロフィールの紹介、活動、政策を公に発信している政治家が増えている。世界的には、例えば、2012年11月には、アメリカ大統領選挙で再選を果たしたオバマ大統領が、勝利の第一声をTwitter上で発し、またミシェル夫人と抱き合う写真が投稿された。これが数十万の人々によって転送され、テレビや新聞に取り上げられた。また、2010～2011年の「アラブの春」でも、ソーシャルメディアが人々を結集させる媒体として大きな力を発揮したといわれる[遠藤2013:3]。タイ国内では、2006年から海外に亡命中のタクシン元首相はテレビ電話やTwitterで支持者と接し、大きな歓声を上げてい

る。衛星放送チャンネルの放送も行っていた。また、2010年頃から始まったタクシン派（元首相支持）と反タクシン派の対立の際にも Facebook やツイッターでの意見交換や情報掲載などを通して、小規模の同志の集まりが組織され、最終的に大規模な運動体の集まりができたこともあった。政治家個人にも例えば、民主党の現在の党首アピシット・ウェーチャチャーワの Facebook には、自分の様々な活動や方針、政策が投稿され、20万人のフォロワーを持っている。

このように、メディアとりわけソーシャルメディアの発達、社会・政治参加への参加意欲を高め、政治的動員や政治主体の組織化など、政治全般に影響を与えている。今後とも多様化・情報化したタイ社会において、ソーシャルメディアはどのように若者の政治参加や政治意識を活性化させるだろうか。または、どのような問題が考えられるだろうか。これらの課題をより詳しく追求する作業は、重要であり、今後課題として注目していきたい。

6. まとめと考察

以上、現在のタイ大学生の政治意識及び政治行動について考察してきた。政治参加という点では、民主的な政治システムで育った現在の学生たちは、政治的問題の解決には、選挙といった方法を選択する傾向が見られた。選挙以上の行動を行わない理由として、現代の政治の巨大化、複雑化からくる無力感があると見られる。しかし、選挙以外の行動をとらない者が多いという調査結果がある一方、多くの若者は少なくとも1度は運動に参加した経験がある。このような結果をみると、近年の若者の政治や社会に対する問題意識は高いと言えず、以前のような学生が主導権を握る運動が起こる可能性が低いことは否定できない。だが、それは学生運動、学生の政治的活動の消極という意味ではない。政治社会的な問題意識を持っている個人が存在していると考え。もちろん、政治への不信や無関心を招き、政治的関心を減少させる一つの理由ではあるが、政治対立やクーデターなど、何かの異常状態や政治に関心を持つきっかけ、意思表示をする機会や環境が存在すれば、潜在している勢力を顕在化する可能性はある。

次に、政治的有効性感覚では、自分の行動は国の政治に直接影響を与えられるといった内的有効性感覚は強いが、政治への信頼ともいえる外的有効性感覚は全体的に弱い傾向が見られた。政治システムや政治家への失望や不信感が学生の外的有効性感覚の弱さの要因だと思われる。そのような、学生の政治への不信の主な要因は、政府や政治家が期待された役割を果たしていないことや最近のタイにおける政治混乱にあると考えられる。また、学生たちの間では、以前と変わらず、国民より学生である自分こそ国の政治への影響力が強いといった考えを持っているという傾向が見られた。現在、学生は小数のエリート層の立場から離れたが、そのエリート意識は学生の考えの中に継承されている。

活動形態においては、現在では大学内のネットワークが衰弱し、申し入れ、示威大量動員、休校同盟などといった従来型の運動形態が減少している傾向が見られる。一方で、多種のメデ

イアを通じて行う活動、少数活動、直接国民にインパクトを与える活動など、新しい政治参加形態が導入されつつある。その理由は、このような活動形態は参加するコストが高いが、必要となる資源が少なく、更に短期間で動員できるからだと思われる。その活動のテーマもその時の特定テーマであり、経済改善、国産品支持、外国製品ボイコット運動のように、一貫性がみられるテーマではなくなった。運動の担い手においては、活動主体が全国的組織から小数の特定グループに変化し、ネットワーク的な形態が減少している。さらに、現在のタイ社会において、より大きな政治的運動グループが存在するため、学生は自分と同じ考え方を持つ組織に参加すると思われる。そして、最後に、メディアとりわけソーシャルメディアは、情報の発信、運動体の動員、活動形態の拡大などタイにおける政治全体に影響を与えていることは明確である。例えば、ネット上で政治的な意見を述べたり、SNS で仲間を募って政権に抗議するデモを行ったりする学生も目立っている。政治に対する関心、政治参加は選挙やデモ集会に限らない。ただし、ソーシャルメディアは、見たい人が好きな時間に見るものであり、さらに同じ考えを持っている人が集まる傾向がある。この点については、政治意識を高揚させるという面もあれば、異なる意見を持つ人との対立が発生しやすいという面もある。

最後に、現在の若者の政治への問題意識や政治活動に関して、一つ言及すべきことがある。現在のタイの若者の政治関心や政治活動の促進、発展は、70 年代のタイ学生運動に対する記憶及び期待によって、妨害されているように思う。なぜなら、多くの人は、70 年代の運動を基準にし、「比べものにならない」「今の若者は、政治に関心をもっていない」という先入観が上回っているのではないと思われるからである。若年層や現在の人々の政治への意識や行動を考えるには、若者の投票率や大規模な政治参加だけでなく、変貌している社会環境に基づいて、広く考えることが重要なのではないだろうか。

(シリヌット・クーチャルーンパイブーン・人間システム科学専攻)

参考文献

- Chusak Prescott and Sinee Kittichonvorakun, 2014, “*Kan pert rap kor moon kao san lae it-ti-pon khong seu tor naew kit thang kan muang khong naksuksa ra-dap pra-rin- ya-ti lak sut ni-tet sat ban-tit khong sa-ta-ban u-dom suksa nai jang-wat song-kla*”, Research report, Hatyai University University. (『ソンクラ県内の大学生の情報受容及び政治思想へのメディアの影響』, 研究報告ソンクラ大学)
- 遠藤薫, 2013, 「ソーシャルメディアは政治・選挙を変えるか」『Voters — 考える主権者をめざす情報誌 —』 No. 12. 3-5. 明るい選挙推進協会.
- 原田唯司, 2006, 「大学生の政治不信形成に及ぼす政治的関心、態度および個人差要因の影響」『静岡大学教育学部研究報告』 1-63 (平成 16 年度～17 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果報告書)
- 池田謙一, 2002, 「2000 年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』 17 号, pp. 5-18.

- 猪口孝・大澤真幸・岡沢憲実ほか, 2000, 『政治学事典』弘文堂。
- 伊藤昌亮, 2012, 「ソーシャルメディア革命の深層」『デモのメディア論社会運動社会のゆくえ』筑摩書房。
- 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会。
- Kitima Surasonti, 2012, “*Kan ru tao-tan seu kap kan mii suan ruam thang kan muang*”, *Dhurakij Pundit Communication Arts Journal*. 6(2): 43-62. (『メディア・リテラシーと政治参加』)
- 村瀬洋一・高選圭・李鎮遠, 2008, 「政治意識と社会構造の国際比較：韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」『応用社会学研究』第50巻：53-70, 立教大学。
- 中谷美穂, 2005, 『日本における新しい市民意識 ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』(叢書・21 COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態) 慶応義塾大学出版会。
- Phittaya Saengrung, 2011, “*Kan pert rap kao san kwam ru lae kan mii suan ruam thang kan muang khong prachachon nai jangwat na-korn-rat-cha-si-ma*”, Master Thesis Sukhothai Thammathirat Open University (『ナコンラーチャシーマー県民の情報受容と政治参加』)。
- Samran Viset, 2012, “*Kabuankan mii suan ruam thang kan muang khong nak suksa radap pa-rin-ya-tii sa-kha wicha rat-ta-pra-sat-sa-na-sat kana sin-la-pra-sat lae wit-ta-ya-sat mahawittayalai Nakhon-phanom*”, *Nakhon Phanom University Journal*, Vol. 2. No. 1 (『ナコンパノム大学における行政学部・理学部学生政治参加』)
- Sirikun Luekitakai, 1998, “*Kwam rusuk mii pra-sit-ti-pap thang kan muang kap kan mii suanruam thang kan muang khong prachachon nai jangwat na-korn-rat-cha-si-ma*”, Master Thesis National Institute of Development Administration. (『ナコンラーチャシーマー県民の政治的有効性感覚と政治参加』)。
- 田中愛治, 1998, 「選挙・世論の数量分析——無党派層の計量分析」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』43(7)：369-373, 日本オペレーションズ・リサーチ学会。
- Usa Horaruang, 1997, “*Kan pert rap kaosan kan muang kap kan mii suan-ruam thang kan muang khong naksuksa radap pan-dit suksa nai mahawittayalai khong rat*”, Master Thesis Chulalongkorn University. (『国立大学大学院学生の政治情報の受容と政治参加』)
- Usanath Sattayapinan and Duang-kamon chartprasert, 2010, “*Kwam sam-pan rawang kan pert rap seu toratat tii mii u-dom kan thang kan muang kap kan rap ru pra-sit-ti-pap thang kan muang khong pu rap san*”, *Rajabhat Sakon Nakhon University Journal*: 2(4): July-December (『政治イデオロギーを持つ番組視聴と政治的有効性感覚の関連』)
- Waravut Pholcharoen., 2008, “*Kan pert rap seu muan chon kap kan mii suan ruam thang kan muang khong naksuksa mahawittayalai sen-jon*”, Master Thesis Ramkham haeng University University. (『センチョーン大学学生の政治参加とメディア受容』)。
- Warawudh Sangaram, 2009, “*Internet kap kan mii suanruam thang kan muang khong nisit chulalongkorn mahawittayalai*”, Master Thesis Chulalongkorn University. (『チュラーロンコーン大学の学生のインターネット利用と政治参加』)
- Watcharee Dankun, 1998, “*Pat jai ti mii it-ti-pon tor kan mii suan ruam thang kan muang khong yao-wa-chon a-yu sip pet tung yi sip pii: suksa gorrani amper si-kiw, jangwat na-korn-rat-cha-si-ma*”, Master Thesis National Institute of Development Administration. (『18-20歳の少年の政治参加に影響を与える要因：ナコンラーチャシーマー県を事例に』)。
- World Values Survey (世界価値観調査) <http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>
- 安野智子, 2003, 「JGSS-2001 にみる有権者の政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学部

学研究所編集『日本版 General Social Surveys 研究論文集：JGSS で見た日本人の意識と行動』東京
大学社会科学研究所資料第 22 集：75-91.